



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月16日

上場会社名 日新製糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2116 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 竹場 紀生  
 問合せ先責任者 常務取締役財務部長 石本 恒久  
 TEL (03)3668-2229

決算取締役会開催日 平成18年5月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	43,680	0.5	1,156	3.7	1,054	18.5
17年3月期	43,455	0.2	1,115	5.8	890	9.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△3,240	—	△64.81	—	△13.1	2.4	2.4
17年3月期	377	15.8	6.64	—	1.4	1.9	2.0

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 15百万円 17年3月期 △51百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 50,385,154株 17年3月期 53,795,628株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	42,193	22,490	53.3	445.95
17年3月期	46,530	27,054	58.1	536.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 50,376,632株 17年3月期 50,391,974株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	862	412	△1,365	2,185
17年3月期	1,256	△62	△2,074	2,275

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,400	1,000	650
通期	44,800	1,400	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円67銭

※ 次期の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6～8ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社8社および関連会社10社で構成され、砂糖の製造販売を中心とする食品事業を主な内容とし、その他にスポーツクラブの経営等の健康産業事業および倉庫等の不動産賃貸・冷蔵倉庫業等の不動産その他事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (砂糖その他食品事業)

当社は砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖㈱に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会社新豊食品㈱にて包装・加工し、販売会社である子会社日新カップ㈱を通じて販売しております。日新カップ㈱はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。また、当社は冷凍食品の輸入・販売を行っていましたが、当連結会計年度において営業を終了いたしました。

## (健康産業事業)

当社、子会社日新余暇開発㈱および関連会社㈱エヌアイフィットネスは、スポーツクラブ『ドウ・スポーツプラザ』を経営しており、アスレティックジム、プール、テニススクール、ゴルフ練習場、ボウリング場等の施設を運営するとともに、関連事業を行っております。

## (不動産その他事業)

### (1) 不動産賃貸

当社は倉庫等の不動産賃貸の営業を行っております。

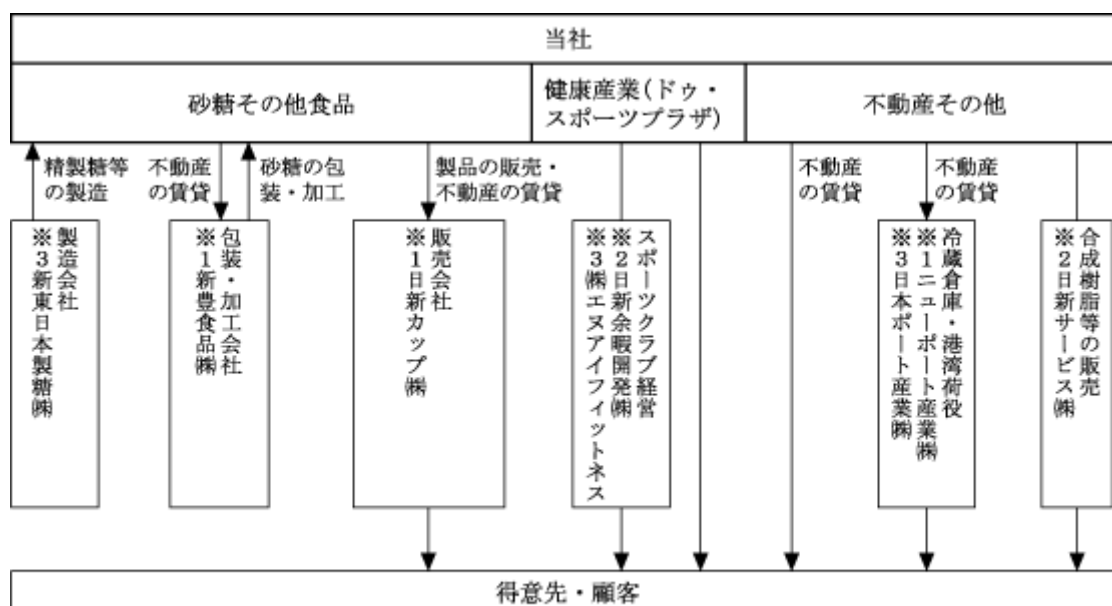
### (2) 冷蔵倉庫・港湾荷役

子会社ニューポート産業㈱および関連会社日本ポート産業㈱は、冷蔵倉庫業・港湾荷役業等の物流事業を行っております。

### (3) 合成樹脂等の販売

子会社日新サービス㈱は、合成樹脂等の仕入・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



※1 連結子会社・特定子会社

※2 連結子会社

※3 持分法適用関連会社

## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 提出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新カップ㈱ (注) 2、3	東京都 中央区	340	砂糖その他 食品事業	100	当社製品の販売先(当社砂糖売上高の全額)、不動産の賃貸、資金融資、同社の商品仕入債務に対する保証、役員の兼任3名
新豊食品㈱ (注) 2	千葉県 千葉市	450	砂糖その他 食品事業	100	当社製品の包装・加工、不動産の賃貸、資金融資、役員の兼任3名
日新余暇開発㈱	群馬県 高崎市	90	健康産業事業	100	資金融資、役員の兼任1名
ニューポート産業㈱ (注) 2	千葉県 千葉市	900	不動産その他 事業	100	不動産の賃貸、資金融資、同社の金融機関借入金に対する保証、役員の兼任4名
日新サービス㈱	東京都 中央区	90	不動産その他 事業	100	資金融資、同社の商品仕入債務に対する保証、役員の兼任3名
その他1社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社) その他1社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 新東日本製糖㈱	千葉県 千葉市	6,174	砂糖その他 食品事業	50	当社製品の製造、同社の金融機関借入金に対する保証、役員の兼任5名
㈱エヌアイ フィットネス	大阪府 大阪市	80	健康産業事業	50	同社の金融機関借入金に対する保証、役員の兼任1名
日本ポート産業㈱	兵庫県 神戸市	500	不動産その他 事業	40	役員の兼任4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えておりますため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、“人々の豊かで快適な明日のために、食と健康に貢献する”ことを使命とし、「新しい健康文化を創造する企業」を目指しております。そして、“日々新たに、常に前進、常に革新”を実践することによって、社会に貢献するとともに会社の業績向上を図り、株主・取引先・従業員など会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、質の高い製品・サービスの提供に努め、併せて各事業の採算向上、効率化を推進してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ利益配当を決定することを基本方針としております。これにより、当社では、安定配当を確保できる経営基盤づくりを行ってまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、子会社・関連会社を含めた事業の見直しを推し進め、経営資源の選択と集中を行うことにより、中長期的に収益力強化と株主価値の増大を図ることを基本としております。

株主資本利益率（ROE）、売上高、経常利益および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

当社の主業であります砂糖その他食品事業につきましては、お客様にご満足いただける品質の優れた製品を適正な価格で安定提供できることを目指しております。このため、販売子会社である日新カップ(株)と一体となって、ユーザーや消費者のニーズにお応えできる「総合甘味サプライヤー」として基盤強化を進めてまいります。

### 4. 対処すべき課題

精糖業界では、競合する加糖調製品の輸入増加等による砂糖需要低迷から、厳しい販売競争が続いております。その一方で、昨年来の原料粗糖の国際価格の急騰、原油価格の高騰に伴う燃料、資材等の調達コスト上昇により、従来から取り組んでおりますコスト削減だけでは、これらのコストを吸収できず、販売価格への転嫁が必須の状況となっております。

また、WTOにおける農業交渉やEPA・FTA締結交渉が進展しつつあり、その動向如何によっては、精糖業界への影響が懸念される状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは、いかなる環境の変化にも対応できるように、重要課題として「コスト競争力の強化」および「販売競争力の強化」に取り組み、経営基盤を強化してまいります。特に、生産面では、新東日本製糖(株)（千葉市美浜区）における合理化によるコストの削減および品質向上に取り組んでおります。また、販売面では、総合甘味サプライヤーとして、お客様のご要望にお応えし、ご満足いただける製品・サービスを提供できるよう、子会社の日新カップ(株)における販売機能の強化に取り組んでおります。今後、これら施策を完遂しその実効を上げることに注力してまいります。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 経営成績

##### 1. 当期の概況

###### (1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資等が堅調に増加し、景気は着実な回復を続けました。また、個人消費も雇用情勢や所得環境の改善にともなう消費者マインドの好転によって底堅く推移しました。一方、世界的金利上昇傾向に加え、長期化する原油価格の高騰や素材・原材料価格の値上がり、今後の米国・中国経済の動向といった懸念材料もあり依然として不安感を払拭できない状況が続いております。

当社グループの主力事業であります精糖業界の状況は、安価な加糖調製品の輸入増加、個人消費の低迷、嗜好の変化等により、依然として需要の減少傾向がみられ、市場をめぐる激しい競争が続いております。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場現物相場において1ポンド当たり10.38セントで始まりましたが、ファンドなど投機筋の手仕舞い売りに一時9.89セントまで下落いたしました。しかし、EUの砂糖制度大幅改革案発表、さらに、原油・石油製品の高騰により、ブラジルにおいて砂糖きび使用割合が粗糖原料からガソリン代替燃料エタノール原料へシフトしていることによる供給減少の思惑から、2月に約25年ぶりの高値となる20.46セントをつけました。その後は、欧米の主要国で金融引締め感が強まり商品市場全般が調整局面となるものの、19.02セントの高値圏で当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は、上白糖1kg当たり134～135円で始まりましたが、海外原糖市況の高騰により、5月に1円、10月に6円、1月に5円上げ146～147円へと上昇しました。その後も一段と騰勢を強めて推移した海外原糖高を反映し、3月末に10円上げ156～157円となり当期を終了いたしました。

当期の売上高は43,680百万円（前期比0.5%増）、経常利益は1,054百万円（同18.5%増）となりましたが、固定資産の減損会計を適用し減損損失5,545百万円を計上したため、当期純損失は3,240百万円となりました。

当期の経営成績に重要な影響を与えた要因について、以下にご説明いたします。

###### ①売上高

当期の売上高は、43,680百万円（前期比0.5%増）となりました。砂糖その他食品事業は、国内精糖市況の上昇はあったものの、業務用冷凍食品の販売を平成17年9月で終了したことにより、前期並みとなりました。健康産業事業および不動産その他事業は、順調に伸長いたしました。

###### ②営業利益

当期の営業利益は、1,156百万円（前期比3.7%増）となりました。

主力の砂糖その他食品事業において、原料費の高騰が前期に引き続き採算を圧迫しましたが、減価償却費等の経費減により、全体では前期並みの水準となりました。

###### ③営業外損益

当期の営業外損益は、支払利息の減少や持分法投資損益の改善により、前期に比べ123百万円の増益となりました。

以上の結果、経常利益は1,054百万円（前期比18.5%増）となりました。

#### ④特別損益

当期は、固定資産の減損損失5,545百万円のほか、遊休土地等の固定資産売却損296百万円、ならびに関係会社投資損失引当金繰入額161百万円等、総額6,190百万円の特別損失を計上いたしました。

#### ⑤当期純利益

以上により当期純損失は3,240百万円、1株当たり当期純利益は、マイナス64.81円となりました。

当期の配当金につきましては、安定配当を重視し、前期と同様に1株当たり6円とさせていただきます。

### (2)当期のセグメント別の概況

#### ① 砂糖その他食品事業

砂糖その他食品事業におきましては、業務用製品の出荷量は、菓子・飲料向けがともに好調で、前期を若干上回りました。家庭用製品は、採算重視の販売に徹した結果前期を下回りました。また、果糖は、主力の飲料向けの売れ行きが鈍く減少いたしました。

黒糖や機能性食品『カップオリゴ』は、健康志向の高まりから、販売数量は前期を上回りました。なお、業務用冷凍食品は平成17年9月をもって販売を終了いたしました。

その結果、売上高は36,681百万円（前期比0.0%減）、営業利益は2,062百万円（同7.7%増、配賦不能営業費用控除前）となりました。

#### ② 健康産業事業

健康産業事業におきましては、熟年世代を中心とした健康志向の高まりはみられるものの、大手チェーンによる寡占化はなお一段と進行する厳しい環境が続くなか、『ドゥ・スポーツプラザ』は、地域に密着した営業活動に取り組み、各種スクール事業を中心とした施設営業が順調に推移いたしました。しかし、平成18年10月予定のドゥ・スポーツプラザ晴海移転に係る費用等が発生した結果、売上高は2,993百万円（前期比1.0%増）、営業利益は98百万円（同27.6%減、配賦不能営業費用控除前）となりました。

#### ③ 不動産その他事業

不動産その他事業では、冷蔵倉庫業が順調に推移し、売上高4,005百万円（前期比5.2%増）、営業利益は255百万円（同13.9%増、配賦不能営業費用控除前）となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の経済の見通しは、好調な企業業績が雇用・所得環境の改善に結びつく好循環が続き、民間設備投資と個人消費を中心とした自立的な景気拡大傾向が続くと見込まれますが、長期化の様相を呈している原油高騰や金利上昇による海外経済の減速不安など先行きには懸念材料もあります。

海外原糖相場は、主要国の金融引締めから商品相場全般が調整局面となったにもかかわらず、エタノール需要拡大やアジア経済発展に伴う大幅需要増などの観測に支えられ、引き続き堅調に推移するものと思われます。しかし、安価な加糖調製品の輸入増加が続いており、販売価格への転嫁は厳しいものと予想されます。

こうした経営環境のなかで、砂糖その他食品事業におきましては、生産・販売・物流の効率化を推進するとともに、原料費の高騰に見合う適正な販売価格の浸透に取り組んでまいります。健康産業事業では、サービスの充実と販売促進活動の強化を行い、新会員の募集に努めます。不動産その他事業では、新規商材を確保して取扱の増加を図ってまいります。

以上により、次期は売上高44,800百万円（2.6%増収）、経常利益1,400百万円（32.7%増益）を見込んでおります。また、ドゥ・スポーツプラザ晴海跡地の譲渡益等約24億円の計上を予定しており、当期純利益は2,200百万円を予想しております。

次期の配当金につきましては、当期と同じ1株当たり6円とさせていただく予定であります。

## II 財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 財政状態

総資産は、前期に比べ4,337百万円減少して42,193百万円となりました。これは主として、固定資産の減損等により有形固定資産が5,842百万円減少した一方、たな卸資産の増加等により流動資産が752百万円増加し、株価の上昇等により投資有価証券が785百万円増加したことなどによるものであります。

株主資本は、前期に比べ4,564百万円減少して22,490百万円となりました。これは主として、利益剰余金が当期純損失3,240百万円（減少）、配当金等324百万円（減少）、ならびに土地再評価差額金取崩額2,100百万円（増加）により1,464百万円減少し、土地再評価差額金が3,635百万円減少したことによるものであります。

なお、当期において資本準備金減少差益による自己株式の消却を行ったことにより、資本剰余金および自己株式が1,624百万円減少いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は5,129百万円となりましたが、減損損失5,545百万円等を調整した結果、862百万円の収入（前期比393百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地等譲渡契約に伴う手付金収入621百万円等により、412百万円の収入（前期比475百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済による支出1,040百万円および配当金の支払額302百万円等により、1,365百万円の支出（前期比708百万円増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より90百万円減少し、2,185百万円となりました。

### 2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、ドゥ・スポーツプラザ晴海跡地売却収入等により、借入金の返済を予定しております。現金及び現金同等物の期末残高は、15億円程度を予想しております。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	57.0%	58.5%	58.1%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	22.9%	29.6%	49.9%
債務償還年数	3.9年	11.1年	8.3年	10.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8倍	4.6倍	6.6倍	6.3倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算

出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

### Ⅲ 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当期末において判断したものであります。

#### 1. 精糖業への依存と農業政策の影響に関するもの

当社グループは、売上高の8割以上を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業を取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖の価格調整に関する法律」等の規制の適用を受けており、政府の農業政策に大きく影響されます。現在、WTOにおける農業交渉やEPA・FTA締結交渉が進展しつつあり、その動向如何によっては、業界に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 精製糖生産拠点の集中に関するもの

当社グループは、主力製品である精製糖の大部分を関連会社新東日本製糖(株)工場（千葉市美浜区）にて生産しております。従いまして、同工場が大規模地震その他の事情により操業を中断した場合、製品の生産および販売が困難となり、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて仕入価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等の事情により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,275		2,185		△90
2 受取手形及び売掛金			4,728		4,562		△166
3 たな卸資産			3,539		4,245		705
4 繰延税金資産			294		530		235
5 その他			510		573		63
貸倒引当金			△8		△3		4
流動資産合計			11,340	24.4	12,093	28.7	752
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		11,521		11,353		△168	
減価償却累計額		7,111	4,410	7,738	3,614	627	△795
(2) 機械装置及び運搬具		2,046		1,980		△66	
減価償却累計額		1,331	714	1,404	575	72	△139
(3) 土地	※3		15,554		10,795		△4,759
(4) 建設仮勘定			15		—		△15
(5) その他		1,023		969		△53	
減価償却累計額		692	331	771	197	79	△133
有形固定資産計			21,025	45.2	15,183	36.0	△5,842
2 無形固定資産			136	0.3	114	0.2	△21
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※4 ※5		11,821		12,607		785
(2) 繰延税金資産			1,184		932		△252
(3) その他			1,153		1,382		229
貸倒引当金			△131		△120		11
投資その他の資産計			14,027	30.1	14,801	35.1	774
固定資産合計			35,190	75.6	30,100	71.3	△5,089
資産合計			46,530	100.0	42,193	100.0	△4,337

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,517		3,929		412	
2 短期借入金	※2	2,700		2,700		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,160		1,040		△120	
4 未払法人税等		391		31		△359	
5 未払消費税等		119		112		△6	
6 賞与引当金		334		336		1	
7 その他		1,465		2,259		794	
流動負債合計		9,688	20.8	10,411	24.7	722	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,515		5,595		△920	
2 繰延税金負債		119		182		62	
3 退職給付引当金		359		504		144	
4 役員退職慰労引当金		298		273		△25	
5 再評価に係る 繰延税金負債		1,198		1,092		△105	
6 その他		1,295		1,643		347	
固定負債合計		9,787	21.1	9,291	22.0	△495	
負債合計		19,476	41.9	19,702	46.7	226	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※7	7,004	15.0	7,004	16.6	—	
II 資本剰余金		9,343	20.1	7,718	18.3	△1,624	
III 利益剰余金		10,429	22.4	8,964	21.2	△1,464	
IV 土地再評価差額金	※3	1,534	3.3	△2,100	△5.0	△3,635	
V その他有価証券評価差額金		366	0.8	907	2.2	541	
VI 自己株式	※7	△1,623	△3.5	△4	△0.0	1,619	
資本合計		27,054	58.1	22,490	53.3	△4,564	
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,530	100.0	42,193	100.0	△4,337	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			43,455	100.0		43,680	100.0	225
II 売上原価			35,477	81.6		35,749	81.8	271
売上総利益			7,977	18.4		7,931	18.2	△46
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,862	15.8		6,774	15.5	△87
営業利益			1,115	2.6		1,156	2.6	41
IV 営業外収益								
1 受取利息		3			2			△0
2 受取配当金		42			48			6
3 持分法による投資利益		—			15			15
4 雑益		41	86	0.2	39	106	0.2	△1
19								
V 営業外費用								
1 支払利息		189			138			△51
2 持分法による投資損失		51			—			△51
3 たな卸資産評価損		—			23			23
4 雑損		70	311	0.8	46	207	0.5	△24
△103								
経常利益			890	2.0		1,054	2.4	164
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		134			—			△134
2 会社清算に伴う 残余財産分配差益		—	134	0.3	5	5	0.0	5
△128								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	143			296			152
2 固定資産除却損	※4	16			33			17
3 減損損失	※5	—			5,545			5,545
4 関係会社投資損失引当金 繰入額		—			161			161
5 ゴルフ会員権評価損	※6	—			33			33
6 出資金評価損		—			17			17
7 特別退職金		—			67			67
8 環境対策費用		—	160	0.3	36	6,190	14.2	36
6,030								
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			864	2.0		△5,129	△11.7	△5,994
法人税、住民税 及び事業税		345			44			△301
法人税等調整額		141	487	1.1	△1,933	△1,889	△4.3	△2,075
△2,376								
当期純利益 又は当期純損失(△)			377	0.9		△3,240	△7.4	△3,617

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		9,343		9,343
II	資本剰余金減少高				
1	自己株式消却額		—		1,624
III	資本剰余金期末残高		9,343		7,718
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		10,617		10,429
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	377		—	
2	土地再評価差額金取崩額	—	377	2,100	2,100
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	337		302	
2	取締役賞与金	20		22	
3	自己株式消却額	187		—	
4	土地再評価差額金取崩額	20		—	
5	当期純損失	—	565	3,240	3,565
IV	利益剰余金期末残高		10,429		8,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		864	△5,129
減価償却費		590	496
減損損失		—	5,545
貸倒引当金の減少額		△11	△16
賞与引当金の増加額(△減少額)		△12	1
退職給付引当金の増加額		66	144
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		45	△25
受取利息及び受取配当金		△45	△51
支払利息		189	138
持分法による投資損失(△利益)		51	△15
投資有価証券売却益		△134	—
会社清算に伴う残余財産分配差益		—	△5
固定資産除売却損		160	329
関係会社投資損失引当金繰入額		—	161
ゴルフ会員権評価損		—	33
出資金評価損		—	17
売上債権の減少額(△増加額)		△114	166
たな卸資産の増加額		△189	△743
仕入債務の増加額		119	412
その他流動資産の減少額		10	72
その他流動負債の増加額(△減少額)		△73	129
その他固定負債の減少額		△166	△234
役員賞与の支払額		△20	△22
その他		17	12
(小計)		1,347	1,418
利息及び配当金の受取額		60	82
利息の支払額		△159	△128
法人税等の還付額又は支払額(△)		42	△509
特別退職金の支払額		△224	—
助成金の受取額		189	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,256	862

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△167	△150
有形固定資産の売却による収入		32	266
無形固定資産の取得による支出		—	△15
投資有価証券の取得による支出		△166	△20
投資有価証券の売却による収入		159	—
差入保証金の差入による支出		—	△297
土地等譲渡契約に伴う手付金収入		—	621
その他		79	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62	412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		1,100	100
短期借入金の返済による支出		△3,190	△100
長期借入金の借入による収入		3,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,467	△1,040
長期未払金の支払による支出		—	△17
自己株式の取得による支出		△1,179	△5
配当金の支払額		△337	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,074	△1,365
IV 現金及び現金同等物の減少額		△880	△90
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,156	2,275
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,275	2,185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名                      「1. 企業集団の状況 (関係会社の状況)」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      ㈱小板橋                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社                      会社等の名称                      日新スイートナー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社                      主要な会社等の名称                      新東日本製糖㈱                      日本ポート産業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      ㈱小板橋                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社                      会社等の名称                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社                      主要な会社等の名称                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      前連結会計年度に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    a 満期保有目的の債券         償却原価法</p> <p>    b その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引     時価法</p> <p>ハ たな卸資産     主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産     当社および連結子会社6社のうち3社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社3社は定額法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産     定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    a 満期保有目的の債券         前連結会計年度に同じであります。</p> <p>    b その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの         主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引     前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ハ たな卸資産     前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産     当社および連結子会社6社のうち3社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社3社は定額法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産     前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金     前連結会計年度に同じであります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社2社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 主として当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ取引	借入金	<p>ロ 投資損失引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社3社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 前連結会計年度と同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
商品先物取引	粗糖仕入								
為替予約取引	外貨建金銭債権債務								
金利スワップ取引	借入金								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 原則5年均等償却であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。</p>

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が5,545百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度までは独立科目で掲記しておりました有価証券(当連結会計年度末0百万円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度までは独立科目で掲記しておりました建設仮勘定(当連結会計年度末13百万円)は、金額が僅少のため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,479百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物及び構築物 1,527百万円 土地 8,499 計 10,026 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 900 長期借入金 3,575 計 5,475 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 889百万円 機械装置及び運搬具 72 土地 280 計 1,242 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 40百万円 長期借入金 160 計 200</p> <p>※3 土地再評価 当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>6,839百万円</p> <p>※4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に280百万円を差入れております。</p> <p>※5 投資損失引当金 投資有価証券は、投資損失引当金280百万円を控除して表示しております。</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,395百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物及び構築物 1,456百万円 土地 6,919 計 8,375 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 900 長期借入金 2,675 計 4,575 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 778百万円 機械装置及び運搬具 64 土地 196 計 1,038 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 40百万円 長期借入金 120 計 160</p> <p>※3 土地再評価 当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>※4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に278百万円を差入れております。</p> <p>※5 投資損失引当金 投資有価証券は、投資損失引当金382百万円を控除して表示しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新東日本製糖(株) 1,887百万円 (株)エヌアイフィットネス 35 従業員住宅融資等 2</p> <hr/> <p>計 1,925</p>	<p>6 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新東日本製糖(株) (注) 1,922百万円 (株)エヌアイフィットネス 25 従業員住宅融資等 3</p> <hr/> <p>計 1,951 (注)総額3,845百万円のうち、当社保証額であります。</p>
<p>※7 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 8,654,263株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式59,046,237株であります。</p>	<p>※7 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 11,316株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式50,387,948株であります。</p>
<p>8 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントの総額 2,000百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>	<p>8 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントの総額 2,000百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 製品保管料および製品運賃 1,745百万円 従業員給料 1,274 賞与引当金繰入額 261 退職給付費用 328 役員退職慰労引当金繰入額 45 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 63百万円 ※3 固定資産売却損の内訳 土地・建物 143百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 9 計 16 ※5 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 製品保管料および製品運賃 1,781百万円 従業員給料 1,195 賞与引当金繰入額 265 退職給付費用 373 役員退職慰労引当金繰入額 46 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 60百万円 ※3 固定資産売却損の内訳 土地ほか 296百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 1 その他 1 計 33 ※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>野積倉庫 用地等</td> <td>土地等</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>食品製造 設備等</td> <td>機械装置 等</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、貸貸資産、スポーツ施設店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>野積倉庫用地等については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>食品製造設備等およびスポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その時価を機械装置については取得価額の5%、それ以外のものについては零として評価しております。</p> ※6 _____	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,700	千葉県千葉市	野積倉庫 用地等	土地等	1,693	千葉県千葉市	食品製造 設備等	機械装置 等	752	東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,700																		
千葉県千葉市	野積倉庫 用地等	土地等	1,693																		
千葉県千葉市	食品製造 設備等	機械装置 等	752																		
東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398																		
※6 _____	※6 ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損には、減損処理額8百万円、貸倒引当金繰入額25百万円を含めて表示しております。																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,275百万円	現金及び預金勘定 2,185百万円
現金及び現金同等物 2,275	現金及び現金同等物 2,185

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業事業 (百万円)	不動産その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,684	2,962	3,807	43,455	—	43,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	178	182	(182)	—
計	36,687	2,963	3,986	43,637	(182)	43,455
営業費用	34,772	2,828	3,762	41,363	976	42,339
営業利益	1,914	135	224	2,274	(1,159)	1,115
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	23,145	5,945	9,133	38,224	8,305	46,530
減価償却費	249	148	183	581	8	590
資本的支出	100	12	10	124	20	144

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業事業 (百万円)	不動産その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,681	2,993	4,005	43,680	—	43,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	120	124	(124)	—
計	36,684	2,994	4,126	43,805	(124)	43,680
営業費用	34,622	2,896	3,870	41,389	1,134	42,524
営業利益	2,062	98	255	2,415	(1,259)	1,156
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	23,439	5,315	7,207	35,962	6,230	42,193
減価償却費	193	92	168	454	41	496
減損損失	752	402	1,758	2,912	2,632	5,545
資本的支出	43	36	66	146	126	272

- (注) 1 事業区分は、製品系列および内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
砂糖その他食品事業	砂糖、砂糖加工品、黒糖、果糖、ガムシロップ、異性化糖、コーンスターチ、水飴
健康産業事業	アスレティックジム、ゴルフ練習場、ボウリング場、プール、テニススクール、スポーツ用品ブティック、スポーツ施設の経営およびコンサルタント事業
不動産その他事業	倉庫等の不動産賃貸、冷蔵倉庫・港湾荷役、合成樹脂等の販売ほか

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は1,159百万円、当連結会計年度は1,259百万円であり、当社本社の総務、財務等の管理部門に係る費用および研究開発費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は9,820百万円、当連結会計年度は6,246百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、遊休不動産、長期投資資金(投資有価証券)および当社本社の総務、財務等の管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、資産は「砂糖その他食品事業」において752百万円、「健康産業事業」で402百万円、「不動産その他事業」で1,758百万円、「全社」で2,632百万円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませぬ。

## 3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社および連結子会社の海外売上高はありませぬ。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会 社の子会社を 含む)	新東日本 製糖株	千葉県 千葉市	6,174	精製糖等の 製造	直接 50	兼任5名	当社製品 の製造	精製糖等の製造委 託(注1)	4,405	流動負債 その他	303
								債務保証(注2)	1,922	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖株から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注2) 新東日本製糖株の銀行借入(3,445百万円(期限11年)、400百万円(期限13年))につき債務保証を行っております。

(注記事項)

- 1 関連当事者との取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 関連当事者との債権・債務の期末残高には、消費税等が含まれております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未実現利益の消去	814 百万円
繰越欠損金	442
減損損失否認	399
退職給付引当金否認	204
投資損失引当金否認	179
賞与引当金否認	131
役員退職慰労引当金否認	111
投資有価証券等評価損否認	109
その他	205
繰延税金資産小計	2,599
評価性引当額	△ 696
繰延税金資産合計	1,902
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 622
貸倒引当金調整額	△ 0
繰延税金資産の純額	1,280
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 4.8
持分法投資損失	△ 0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.6
住民税均等割額等	△ 0.2
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	771	1,515	744	790	2,296	1,505
(2) 債券						
国債・地方債	10	11	0	—	—	—
(3) その他	—	—	—	124	153	28
小計	782	1,527	744	914	2,449	1,534
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	38	23	△14	37	28	△8
(2) 債券						
国債・地方債	—	—	—	10	10	△0
(3) その他	110	95	△14	—	—	—
小計	148	119	△29	48	39	△8
合計	931	1,646	714	963	2,489	1,525

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	144	0
売却益の合計額(百万円)	134	0
売却損の合計額(百万円)	—	—

### 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 千葉県公債	4	3
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	570	554
合計	574	557

### 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債	0	13	1	—

### 当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債	0	13	1	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社2社については、全従業員について適格退職年金制度を100%採用しております。連結子会社4社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、うち1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,256百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,534</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△359</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ 退職給付債務	△3,256百万円	ロ 年金資産	1,721	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,534	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	232	ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	942	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△359	イ 勤務費用(注)	150百万円	ロ 利息費用	67	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	104	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	368	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,161</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△504</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ホ 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ 退職給付債務	△3,175百万円	ロ 年金資産	2,013	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,161	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	185	ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	471	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△504	イ 勤務費用(注)	198百万円	ロ 利息費用	43	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	127	ホ 特別退職金	67	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△3,256百万円																																																																						
ロ 年金資産	1,721																																																																						
<hr/>																																																																							
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,534																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	232																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	942																																																																						
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△359																																																																						
イ 勤務費用(注)	150百万円																																																																						
ロ 利息費用	67																																																																						
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	104																																																																						
<hr/>																																																																							
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	368																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	1.5%																																																																						
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						
イ 退職給付債務	△3,175百万円																																																																						
ロ 年金資産	2,013																																																																						
<hr/>																																																																							
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,161																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	185																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	471																																																																						
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△504																																																																						
イ 勤務費用(注)	198百万円																																																																						
ロ 利息費用	43																																																																						
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	127																																																																						
ホ 特別退職金	67																																																																						
<hr/>																																																																							
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	1.5%																																																																						
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.49円	1株当たり純資産額	445.95円
1株当たり当期純利益	6.64円	1株当たり当期純損失	64.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	377	△3,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(24)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	357	△3,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,795	50,385

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比増減率(%)
砂糖その他食品事業	17,442	+4.2

(注) 1 生産高は、主として関連会社新東日本製糖㈱への委託生産によるものであります。

2 金額は製造原価によっており、内部取引額を除いております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受託加工を除き受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
砂糖その他食品事業	36,681	△0.0
健康産業事業	2,993	+1.0
不動産その他事業	4,005	+5.2
合計	43,680	+0.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
佐藤(株)	4,973	11.4	4,811	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 日新製糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2116 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 竹場 紀生  
 問合せ先責任者 常務取締役財務部長 石本 恒久  
 TEL (03)3668-2229

決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,495	△1.3	966	△26.4	967	△23.0
17年3月期	30,910	0.5	1,312	14.7	1,257	13.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△3,175	—	△63.38	—	△12.6	2.3	3.2
17年3月期	645	12.9	11.67	—	2.3	2.9	4.1

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 50,385,154株 17年3月期 53,795,628株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	6.00	0.00	6.00	302	—	1.3
17年3月期	6.00	0.00	6.00	302	51.4	1.1

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	39,289	22,768	58.0	451.61
17年3月期	44,465	27,499	61.8	545.35

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 50,376,632株 17年3月期 50,391,974株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 11,316株 17年3月期 8,654,263株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,900	900	600	0.00	—	—
通期	31,200	1,000	2,000	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円70銭

※ 次期の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6～8ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,096		2,041		△55
2 売掛金	※1		1,620		1,538		△82
3 商品			119		15		△103
4 原料			951		899		△51
5 未着原料			—		544		544
6 仕掛品			176		169		△6
7 貯蔵品			0		—		0
8 前払費用			125		129		3
9 繰延税金資産			124		352		228
10 関係会社短期貸付金			2,115		2,290		175
11 未収入金			276		—		△276
12 その他			6		350		344
流動資産合計			7,611	17.1	8,331	21.2	719
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		5,276		4,904		△371	
減価償却累計額		2,882	2,393	2,997	1,906	115	△486
(2) 構築物		754		743		△10	
減価償却累計額		553	201	565	178	12	△23
(3) 機械装置		914		914		0	
減価償却累計額		429	484	495	419	65	△64
(4) 車輛運搬具		29		27		△2	
減価償却累計額		16	13	17	9	1	△3
(5) 工具・器具・備品		674		715		40	
減価償却累計額		542	131	577	137	35	5
(6) 土地	※3		16,229		10,728		△5,501
(7) その他			161		11		△150
有形固定資産計			19,616	44.1	13,392	34.1	△6,224

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			72		44		△27
(2) その他			51		57		6
無形固定資産計			123	0.3	101	0.3	△21
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4		1,578		2,098		520
(2) 関係会社株式	※5		12,968		12,755		△213
(3) 出資金			3		2		△1
(4) 関係会社長期貸付金			1,427		1,239		△188
(5) 繰延税金資産			97		121		24
(6) 長期差入保証金			568		855		287
(7) その他			581		512		△68
貸倒引当金			△111		△121		△9
投資その他の資産計			17,113	38.5	17,464	44.4	350
固定資産合計			36,853	82.9	30,958	78.8	△5,895
資産合計			44,465	100.0	39,289	100.0	△5,175

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	2,547		2,665		118	
2 短期借入金	※2	2,700		2,700		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,000		1,000		—	
4 未払金		27		114		86	
5 未払費用	※1	533		548		14	
6 未払法人税等		336		4		△332	
7 未払消費税等		100		93		△7	
8 前受金		220		184		△36	
9 固定資産譲渡前受金		—		621		621	
10 預り金		27		28		1	
11 賞与引当金		165		155		△10	
12 その他		17		170		153	
流動負債合計		7,677	17.3	8,284	21.1	607	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,475		5,475		△1,000	
2 退職給付引当金		136		251		115	
3 役員退職慰労引当金		212		183		△28	
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,198		1,092		△105	
5 受入保証金		1,266		1,143		△122	
6 その他		—		88		88	
固定負債合計		9,288	20.9	8,235	20.9	△1,052	
負債合計		16,966	38.2	16,520	42.0	△445	
(資本の部)							
I 資本金	※7	7,004	15.8	7,004	17.8	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,343		1,751		△7,592	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		—		5,967		5,967	
資本剰余金合計		9,343	21.0	7,718	19.7	△1,624	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,419		—		△1,419	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		8,400		8,400		—	
3 当期末処分利益		1,219		1,242		23	
利益剰余金合計		11,038	24.8	9,642	24.5	△1,395	
IV 土地再評価差額金	※3	1,534	3.4	△2,100	△5.3	△3,635	
V その他有価証券評価差額金	※9	201	0.5	507	1.3	306	
VI 自己株式	※8	△1,623	△3.7	△4	0.0	1,619	
資本合計		27,499	61.8	22,768	58.0	△4,730	
負債資本合計		44,465	100.0	39,289	100.0	△5,175	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高								
1 製品商品売上高	※1		27,859		27,424			△435
2 ドゥ・スポーツプラザ 営業収入	※1		2,563		2,600			36
3 不動産賃貸収入	※1		488		471			△16
計			30,910	100.0	30,495	100.0		△415
II 売上原価	※1							
1 製品商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		130		100			△29	
(2) 当期商品仕入高		10,827		9,970			△856	
(3) 当期製品製造原価		14,002		14,753			750	
(4) 商品期末たな卸高		100	24,859	—	24,825		△100	△33
2 ドゥ・スポーツプラザ 売上原価	※2		2,096		2,143			47
3 不動産賃貸原価	※3		306		287			△18
計			27,262	88.2	27,256	89.4		△5
売上総利益			3,648	11.8	3,239	10.6		△409
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4 ※5		2,336	7.6	2,272	7.4		△63
営業利益			1,312	4.2	966	3.2		△346
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	47		62			14	
2 受取配当金	※1	63		89			25	
3 雑益		18	129	0.4	17	169	△0	39
V 営業外費用								
1 支払利息		156		132			△24	
2 雑損		28	184	0.5	36	168	7	△16
経常利益			1,257	4.1	967	3.2		△289

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 会社清算に伴う 残余財産分配差益		—	—	0.0	5	5	0.0	5	5
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	143			295			151	
2 固定資産除却損	※7	11			14			3	
3 減損損失	※8	—			5,548			5,548	
4 関係会社株式評価損		—			110			110	
5 関係会社投資損失引当金 繰入額		—			102			102	
6 ゴルフ会員権評価損	※9	—			33			33	
7 出資金評価損		—			17			17	
8 関係会社貸倒引当金 繰入額		—			20			20	
9 特別退職金		—			65			65	
10 環境対策費用		—	155	0.5	36	6,243	20.5	36	6,088
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,102	3.6		△5,269	△17.3		△6,372
法人税、住民税 及び事業税		300			8			△291	
法人税等調整額		156	456	1.5	△2,102	△2,094	△6.9	△2,259	△2,551
当期純利益 又は当期純損失(△)			645	2.1		△3,175	△10.4		△3,821
前期繰越利益			781			898			117
自己株式消却額			△187			—			187
利益準備金取崩額			—			1,419			1,419
土地再評価差額金取崩額			△20			2,100			2,120
当期末処分利益			1,219			1,242			23

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,219		1,242
II 利益処分額					
1 配当金		302		302	
2 取締役賞与金		18	320	18	320
III 次期繰越利益			898		922

(注) 日付は、株主総会承認日およびその予定日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、原料、仕掛品および貯蔵品は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 前期に同じであります。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 前期に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期に同じであります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 前期に同じであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 前期に同じであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 前期に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 前期に同じであります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 前期に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>						
<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(339百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	<p>(4) 退職給付引当金 前期に同じであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 前期に同じであります。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じであります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 前期に同じであります。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 前期に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 前期に同じであります。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
商品先物取引	粗糖仕入						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前当期純損失が5,548百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました有価証券(当期末残高0百万円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました未収入金(当期末残高184百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。また、前事業年度まで独立科目で掲記しておりました貯蔵品(当期末残高0百万円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: center;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	1,353	負債	買掛金	477	負債	未払費用	406	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: center;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	1,320	負債	買掛金	494	負債	未払費用	380								
区分	科目	金額 (百万円)																															
資産	売掛金	1,353																															
負債	買掛金	477																															
負債	未払費用	406																															
区分	科目	金額 (百万円)																															
資産	売掛金	1,320																															
負債	買掛金	494																															
負債	未払費用	380																															
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,267</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> </tr> </table>	建物	1,527百万円	土地	9,740	計	11,267	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	900	長期借入金	3,575	計	5,475	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> </table>	建物	1,456百万円	土地	7,226	計	8,683	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	900	長期借入金	2,675	計	4,575
建物	1,527百万円																																
土地	9,740																																
計	11,267																																
短期借入金	1,000百万円																																
1年以内返済予定の																																	
長期借入金	900																																
長期借入金	3,575																																
計	5,475																																
建物	1,456百万円																																
土地	7,226																																
計	8,683																																
短期借入金	1,000百万円																																
1年以内返済予定の																																	
長期借入金	900																																
長期借入金	2,675																																
計	4,575																																
<p>※3 土地再評価 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,839百万円 なお、土地再評価差額金1,534百万円は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 土地再評価 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p>																																
<p>※4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に280百万円を差入れております。</p>	<p>※4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に278百万円を差入れております。</p>																																
<p>※5 投資損失引当金 関係会社株式は、投資損失引当金280百万円を控除して表示しております。</p>	<p>※5 投資損失引当金 関係会社株式は、投資損失引当金382百万円を控除して表示しております。</p>																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>6 偶発債務 下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東日本製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューポート産業(株)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌアイフィットネス</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅融資等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td> </tr> </table>	日新カップ(株)	338百万円	新東日本製糖(株)	1,887百万円	ニューポート産業(株)	200	(株)エヌアイフィットネス	35	従業員住宅融資等	2	計	2,125	<p>6 偶発債務 下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日新カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>日新サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東日本製糖(株) (注)</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューポート産業(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌアイフィットネス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅融資等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108</td> </tr> </table> <p>(注)総額3,845百万円のうち、当社保証額であります。</p>	日新カップ(株)	504百万円	日新サービス(株)	115	新東日本製糖(株) (注)	1,922百万円	ニューポート産業(株)	160	(株)エヌアイフィットネス	25	従業員住宅融資等	1	計	2,108
日新カップ(株)	338百万円																										
新東日本製糖(株)	1,887百万円																										
ニューポート産業(株)	200																										
(株)エヌアイフィットネス	35																										
従業員住宅融資等	2																										
計	2,125																										
日新カップ(株)	504百万円																										
日新サービス(株)	115																										
新東日本製糖(株) (注)	1,922百万円																										
ニューポート産業(株)	160																										
(株)エヌアイフィットネス	25																										
従業員住宅融資等	1																										
計	2,108																										
<p>※7 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 100,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>なお、平成17年3月24日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため1,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、99,000千株となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 59,046,237株</p>	<p>※7 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 100,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>なお、平成17年7月29日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため8,658千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、90,341千株となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 50,387,948株</p>																										
<p>※8 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 8,654,263株</p>	<p>※8 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 11,316株</p>																										
<p>※9 その他有価証券評価差額金</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が201百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※9 その他有価証券評価差額金</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が507百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										
<p>10 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	<p>10 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000														
コミットメントの総額	2,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	2,000																										
コミットメントの総額	2,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	2,000																										
<p>11 当事業年度の発行済株式数の増減内訳 (減少)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式消却</td> <td style="text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	自己株式消却	1,000,000株	株式の取得価額の総額	187百万円	<p>11 当事業年度の発行済株式数の増減内訳 (減少)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式消却</td> <td style="text-align: right;">8,658,289株</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> </table>	自己株式消却	8,658,289株	株式の取得価額の総額	1,624百万円																		
自己株式消却	1,000,000株																										
株式の取得価額の総額	187百万円																										
自己株式消却	8,658,289株																										
株式の取得価額の総額	1,624百万円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 関係会社項目 区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。			※1 関係会社項目 区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。		
	区分	科目	金額 (百万円)		金額 (百万円)
売上高		製品商品売上高	26,283		26,154
		ドゥ・スポーツ プラザ営業収入	2		2
		不動産賃貸収入	358		344
営業外収益		受取利息	46		62
		受取配当金	32		53
上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計7,888百万円含まれております。			上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計7,931百万円含まれております。		
※2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳			※2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳		
		商品売上原価等	114百万円		122百万円
		人件費	814		884
		減価償却費	113		54
		水道光熱費	257		265
		用品・消耗備品費	65		49
		外注費	151		150
		賃借料	477		469
		その他	102		147
		計	2,096		2,143
なお、商品期末たな卸高は、18百万円であります。			なお、商品期末たな卸高は、15百万円であります。		
※3 不動産賃貸原価の内訳			※3 不動産賃貸原価の内訳		
		減価償却費	209百万円		190百万円
		租税公課	83		76
		その他	13		21
		計	306		287
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額			※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額		
		販売奨励費	128百万円		137百万円
		役員報酬	155		146
		従業員給料	646		594
		賞与金	140		124
		賞与引当金繰入額	133		136
		退職給付費用	189		230
		役員退職慰労引当金繰入額	30		27
		法定福利費	123		120
		減価償却費	32		63
		賃借料	126		122
販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。			販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
※5	一般管理費に含まれる研究開発費 63百万円	※5	一般管理費に含まれる研究開発費 60百万円																
※6	固定資産売却損の内訳 土地・建物 143百万円	※6	固定資産売却損の内訳 土地ほか 295百万円																
※7	固定資産除却損の内訳 構築物 1百万円 その他 9	※7	固定資産除却損の内訳 建物 12百万円 その他 1																
	計 11		計 14																
※8	—————	※8	減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,636	千葉県千葉市	賃貸用資産	土地	2,513	東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,636																
千葉県千葉市	賃貸用資産	土地	2,513																
東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398																
			<p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツ施設店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸用資産については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>スポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定してしており、零として評価しております。</p>																
※9	—————	※9	ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損には、減損処理額8百万円、貸倒引当金繰入額25百万円を含めて表示しております。																

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券等評価損否認	374 百万円
繰越欠損金	206
減損損失否認	158
投資損失引当金否認	155
退職給付引当金否認	102
役員退職慰労引当金否認	74
賞与引当金否認	63
その他	155
繰延税金資産小計	1,291
評価性引当額	△ 468
繰延税金資産合計	822
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 348
繰延税金資産の純額	473
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、 法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	545.35円	1株当たり純資産額	451.61円
1株当たり当期純利益	11.67円	1株当たり当期純損失	63.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	645	△3,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	18	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(18)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	627	△3,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,795	50,385

## 7. 役員の変動

該当事項はありません。